

中国がいま目指すべきは 真の世界の工場 になることだ。

東工コーセン 代表取締役会長 贄田興嗣

日中国交回復以前の1950年代から友好商社として日中貿易の一翼を担ってきた、東工コーセン。40年間にわたり両国の経済発展を体験してきた贄田会長は、中国の明日の姿をどのように予測しているのだろうか。



中国のWTO加盟で東アジアの市場価値が大きく高まった

この十数年間で、世界経済に占める中国の存在感は大きく高まりました。中国の台頭により、世界の経済はどのように変わってきたのでしょうか？

贄田 90年代に北米大陸ではNAFTA（北米自由貿易協定）が、ヨーロッパでは拡大EUが発足するなど、地域の自由貿易化が進みました。ところが東アジアは貿易協定の真空地帯だったのです。ここをアメリカのヘッジファンドに突かれ、通貨危機が発生しました。その反省から東アジアにおける連帯の機運が芽生えてきました。そうした中でエポックとなったのが、中国のWTOへの加盟です。これにより、世界のヒト・モノ・カネがアジアに向けて流れ始めました。2桁成長を続ける中国を軸に、日

本やASEAN諸国など、東アジアの国々の経済関係が深まり、アジアの世紀の様相を呈してきました。

中国経済が著しい発展を遂げたのに対し、日本はバブル崩壊後、10年間以上もの間、経済が低迷しました。その間、中国に進出した日本企業も多かったですね。

贄田 日本の経済は低迷しましたが、日本企業は技術開発を休まず続けていました。その技術が中国で大いに役立ちました。進出した日本企業が中国に技術革新をもたらし、中国の経済発展に貢献することができました。いまや日本と中国の間で水平分業が成立しており、両国経済は切っても切れない補完関係にあるといえます。東アジア経済圏の存在感を高めていくためにも、両国の関係を強化していく必要があります。

WTO加盟で中国はどのように変わったと思われますか？

贛田 当社は中国に合弁会社を多数保有していますが、WTO への加盟で規制緩和が進み、ビジネスの幅が広がり奥行きも深まったと実感しています。中国にとって WTO 加盟は大変な決断だったと思いますが、それにより中国は大きなメリットを得ることができました。投資環境が整い、世界から 3 万数千社が中国に進出し、生産活動を行うようになりました。その結果、合弁を含めた外資系企業の生産品が、輸出額の半分以上を占めるようになりました。日系企業だけでも、1,000 万人もの雇用を創出しています。

資源利用の効率化をはかるために適省適材の生産を推進すべきだ

中国での生産が高まり輸出が増えたことで、中国の貿易黒字が巨大化する一方、貿易相手国であるアメリカの貿易赤字が拡大するなど、新たな問題が生じています。中国が持続的発展を維持しながら、国際的な緊張を緩和する方法はあるのでしょうか？

贛田 私は仕事柄いろいろな省に出向き、省政府幹部の方々とお話をさせてもらっています。そのとき、わが省をこうした産業の集積地にしたいという話がよく出ます。ところが、それが自動車産業やソフト開発など、どの省も同じ方向を向いているのが気になります。それをそのまま実行したら、過剰生産になることは間違いありません。米中間の問題も、その根は過剰生産にあると言えます。例えば、鉄鋼メーカーが生産を競い合い、中国の粗鋼生産は 4 億トンを超えています。それが低価格を生み、アメリカではアンチダンピング法に触れるなど、経済摩擦の原因となっています。こうした問題の芽を摘むことが、中国にとっては大切だと思います。

具体的にどうすればよいと思われますか？

贛田 産業の再配置を考えるべきでしょうね。各省にはそれぞれ異なる生産背景があります。立地、資源、労働力、



商 社 的 観 点

産業の集積度など、各省の生産背景に見合った、独自色のある目標を掲げることです。そして、中央政府が各省の動きを見ながら調整をはかる。省政府が乱立している産業をグループ化し、省と省が省益を超えてヒト・モノ・カネの移動を緩和するなど、協力して巨大産業に育て上げる産業の再構築・再配置を進めることです。こうした適省適材の生産こそが、経済効率を高め、資源の有効活用にもつながるはずで

貿易黒字の問題に対してはどのような処方箋があるとお考えですか？

贄田 各省が独自色のある産業の振興に力を入れるには、研究開発・技術開発が重要になってきます。貿易黒字で得たお金をそうした開発につぎ込むことが、自国産業の発達と経済摩擦を解消する最善の方法と言えます。現在、中国のGDPに占める研究開発費の比率は、先進国に比べかなり低いのが実情です。先進諸国が2%強であるのに対し、中国は1.3～1.4%程度に過ぎません。中国が成長路線を歩み続けるためにも、独自技術の開発・育成に力を注ぐべきだと思います。

世界の工場への脱皮をはかるには技術開発力の強化が不可欠

中国には世界のヒト・モノ・カネが流入し、世界の工場といわれています。こうした状態はいつまで続くとお考えですか？

贄田 ある経済学者は「中国は世界の工場といわれているが、現在の姿は作業場だ」と言っています。外国の資本を用い、外国の技術者が指導し、世界中から部品を集めてつくった製品が、はたして中国製といえるのか。付加価値が何もついていない、というのですね。私も世界の工場と言うからには、新技術や品質などの付加価値がついていなければならないと思います。中国はいままさに世界の作業場から世界の工場への、転換点に立ってい

ると言えるでしょう。中国が付加価値の高い「メイド・イン・チャイナ」製品を、世界に発信できるようになれるのか、いまがその正念場だと思います。

そのためにも、貿易黒字で得た資金を、技術開発に回すのが賢明だと言うのですね。

贄田 その通りです。現在、日本から中国への投資は一巡した感がありますが、モノづくりの現場である中国に、研究開発部門を移転しようとしている日本企業が少なくありません。そうした機運をしっかりと捉え、自国技術の開発に力を注ぐことです。中国には優秀な人材が多く、教育程度も向上しているのですから、できないはずがありません。

中国は08年の北京オリンピック、10年の上海万博を控えています。それが終わったら中国経済は減速するのではないかとの見方がありますね。

贄田 そんなことはないと思いますよ。その理由の第1は、世界の工場としての地位を確立することで、引き続き工業製品の生産が増加すると考えられること。第2に、国家的イベントが終了しても、地方のインフラ整備などやるべき事業がたくさん残っていること。そして第3には、オリンピックや万博を契機に、第3次産業が発展すると考えられることです。規制緩和が進み外資が入りやすくなれば、それが起爆剤となって就労人口も増えるなど、第3次産業の成長が経済に活気を与えることになるでしょう。こうした点から、経済の上昇トレンドは変わらないと確信しています。

商社の強みを生かし川中・川下への進出をはかる

東工コーセンは中国貿易で長い歴史をもっていますね。

贄田 当社は1947年創業の工業繊維と1953年創業の東工物産が、1993年に合併して発足した会社です。工業

繊維は日本のゴム工業界と繊維業界の有力企業の資本参加により生まれた会社であり、東工物産は日中国交回復以前から日中貿易に道を開いてきた会社です。この両社が合併し、製販一体の会社として中国事業に深くかかわってきました。

取り扱い品目にはどのようなものがあるのでしょうか？

贛田 代表的なものに、化学品原料や化学繊維の製造設備、機械、精密機械、金属、鉱産物、工業用繊維資材、衣料品・寝装品、自動車関連があります。かつて商社は原材料の輸出入など、「川上」のビジネスが主流でした。しかし、いまでは「川中」から「川下」の役割を担うことが多くなっています。当社が強化を急いでいることのひとつに、物流体制の構築があります。中国に進出したメーカーおよび地場メーカーが必要とする原材料を、必要ときに、必要な量だけ納入する体制を作ろうというのです。また、顧客が求める原材料を、求める品質と価格で探し提供するの、商社の大切な仕事です。こうした要求に応えるため、当社は輸出入業務と卸売業の機能をもつ東工物産貿易有限公司を上海に設立しました。このほか川中の事業では、無錫や南通に縫製工場をもち、日本のアパレルメーカーが企画した高級ドレスシャツなどのOEM生産を行っています。

今後、商社としてどのような方向にビジネスを伸ばしていくお考えですか？

贛田 中国には日本の自動車メーカーが多数進出しています。当社は自動車に使用される繊維製品、例えばエアバッグやシート、ベルト、ホース、タイヤ用基布などで実績があり、この方面の販路拡大をめざしています。また、当社は日産・東風グループの中国における正規販売代理店の資格を取得しています。これを生かし日産車の販売および修理部品の供給など、ディーラーとしての活動を展開していきます。今後は化学品などあらゆる取り扱い品目の「川中」「川下」に進出し、商社としての力を発揮していきたいと考えています。

